

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,346,792	28.6	2,346,792	53.8	普通税	2,346,792	100.0	-
地方譲与税	75,383	0.9	75,383	1.7	法定普通税	2,346,792	100.0	-
利子割交付金	3,334	0.0	3,334	0.1	市町村民税	966,038	41.2	-
配当割交付金	9,485	0.1	9,485	0.2	個人均等割	31,891	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,854	0.1	8,854	0.2	所得割	680,727	29.0	-
地方消費税交付金	383,983	4.7	383,983	8.8	法人均等割	45,328	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,703	0.1	6,703	0.2	法人税割	208,092	8.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,154,857	49.2	-
自動車取得税交付金	17,088	0.2	17,088	0.4	うち純固定資産税	1,154,857	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,479	2.3	-
地方特例交付金	10,960	0.1	10,960	0.3	市町村たばこ税	171,418	7.3	-
地方交付税	1,646,159	20.1	1,491,780	34.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,491,780	18.2	1,491,780	34.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	154,378	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,508,741	55.0	4,354,362	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,913	0.0	3,913	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	146,321	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	10,303	0.1	2,541	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	33,818	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,071,792	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	695,405	8.5	-	-	合計	2,346,792	100.0	-
財産収入	22,799	0.3	2,287	0.1				
寄附金	16,000	0.2	-	-				
繰入金	274,901	3.4	-	-				
繰越金	524,579	6.4	-	-				
諸収入	148,443	1.8	119	0.0				
地方債	734,890	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	303,490	3.7	-	-				
歳入合計	8,191,905	100.0	4,363,222	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	934,663	実質収支	-160,225
下水道	135,016	再差引収支	-226,249
病院	81,013	加入世帯数(世帯)	2,782
上水道	14,393	被保険者数(人)	5,333
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	221,726	1人当り	124
その他	482,515	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	124
		保険給付費	311

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,356	1.3	-	100,356	
総務費	935,964	12.4	60,894	767,417	
民生費	2,550,825	33.9	-	1,190,829	
衛生費	570,311	7.6	16,039	520,940	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	345,566	4.6	176,985	167,735	
商工費	132,651	1.8	-	81,924	
土木費	588,562	7.8	360,623	328,153	
消防費	391,582	5.2	123,673	260,677	
教育費	1,224,604	16.3	660,634	537,446	
災害復旧費	8,055	0.1	-	5,852	
公債費	685,357	9.1	-	684,539	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,533,833	100.0	1,398,848	4,645,868	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,263,059	43.3	2,066,217	2,041,497	43.7
人件費	1,056,291	14.0	997,096	972,376	20.8
うち職員給	603,222	8.0	558,733	-	-
扶助費	1,521,411	20.2	384,582	384,582	8.2
公債費	685,357	9.1	684,539	684,539	14.7
元利償還金	685,357	9.1	684,539	684,539	14.7
内 うち元金	596,402	7.9	595,584	595,584	12.8
訳 うち利子	88,955	1.2	88,955	88,955	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,863,871	38.0	2,367,734	1,859,488	39.8
物件費	826,569	11.0	628,251	565,829	12.1
維持補修費	10,682	0.1	7,078	7,078	0.2
補助費等	890,423	11.8	800,531	649,734	13.9
うち一部事務組合負担金	478,161	6.3	472,136	395,895	8.5
繰出金	839,257	11.1	711,355	591,327	12.7
積立金	193,520	2.6	174,999	-	-
投資・出資金・貸付金	103,420	1.4	45,520	45,520	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,406,903	18.7	211,917	-	-
うち人件費	31,332	0.4	31,332	-	-
内 普通建設事業費	1,398,848	18.6	206,065	-	-
うち補助	622,636	8.3	22,962	-	-
うち単独	744,592	9.9	173,848	-	-
災害復旧事業費	8,055	0.1	5,852	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,533,833	100.0	4,645,868	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県広川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,184	7,529	655	598	275	7,017	
2 住宅新築資金等交付特別会計	2	0	1	1	-	-	
3 広川防災ダム管理特別会計	15	14	2	2	9	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

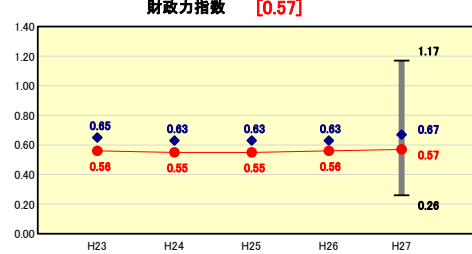
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,995	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,841	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	37.94	km ²		
歳入総額	8,191,905	千円	実質赤字比率	7.2 %
歳出総額	7,533,833	千円	連続実質赤字比率	7.7 %
実質収支	601,182	千円	実質公債費比率	7.2 %
標準財政規模	4,468,070	千円	将来負担比率	7.7 %
地方債現在高	7,017,139	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
			(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

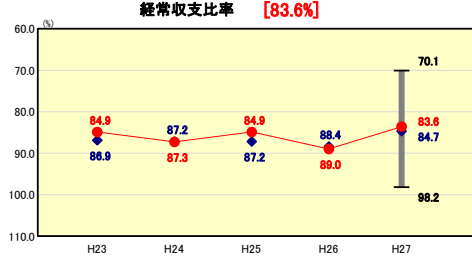


類似団体内順位 33/51 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析概

類似団体平均を下回っているが前年度と比較すると0.01ポイント改善した。一時的ではあるが法人税の伸びを主な理由として基準財政収入額の増額が財政力指数を押し上げる要因となった。地方創生事業により魅力あるまちづくりを展開しつつ、行政効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

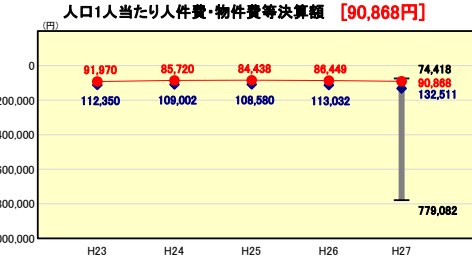


類似団体内順位 21/51 全国平均 90.0 福岡県平均 82.0

経常収支比率の分析概

前年度は類似団体平均を上回る数値であったが、扶助費を除いてすべての項目の数値において改善が見られ大幅なポイントの回復となった。しかし、扶助費については依然として増加が継続しており、引き続き、義務的経費の抑制、現在の水準を維持することに努める。

人件費・物件費等の状況

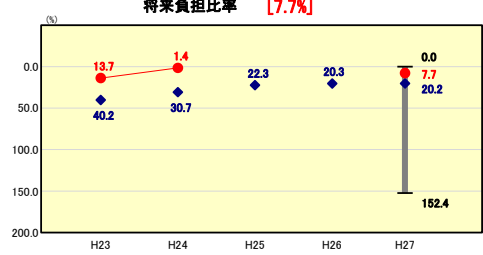


類似団体内順位 4/51 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

類似団体と比較して人件費、物件費等が低くなっているのは、常備消防、ごみ処理、し尿処理を一部事務組合で行っていることによるもので、一部事務組合が負担する人件費、物件費については補助費等で整理されるためである。今後も職員の定数管理を適切に行いコスト削減に努める。

将来負担の状況

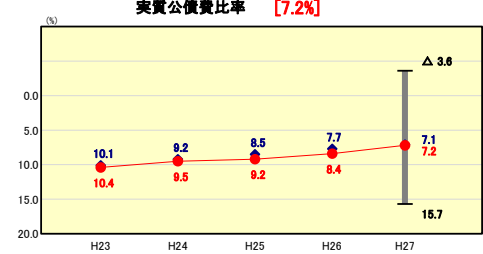


類似団体内順位 25/51 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析概

新発債(小学校建設事業、防災行政無線デジタル化整備事業)の増加、水道事業、下水道事業への繰出しの増加、退職手当負担金の増加が重なり大幅なポイントの悪化に影響した。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

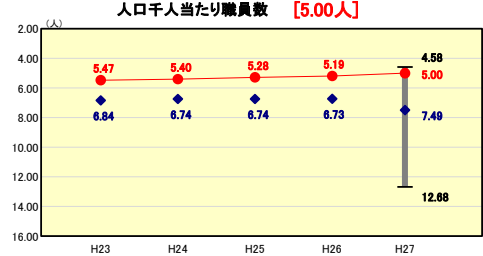


類似団体内順位 25/51 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析概

小学校建設事業、防災行政無線デジタル化整備事業等に伴い、数年にわたり例年にならぬ起債発行が集中したが、平成16年以前に借り入れた複数の起債の償還が終了し比率を下げる結果となった。今後その影響が出てくると考えられ、町の総合計画目標を達成するため、基金運用を含め計画的な財源の確保に努める。

定員管理の状況

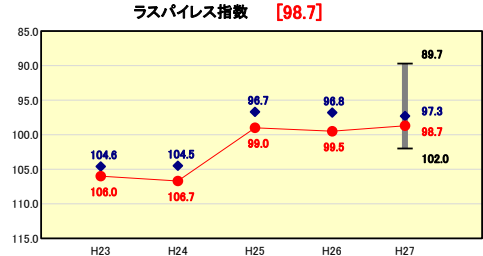


類似団体内順位 3/51 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析概

人口千人当たりの職員数は、前年度より0.19人減少し、類似団体平均よりも2.49人少ない。職員数が少ない要因としては、一部事務組合に加入していることや各種事業の民営化を進めてきたことによるものである。今後も民間委託の推進、職員数の適正化を維持していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析概

定員管理を実施しているものの類似団体平均を上回っており高水準を推移している。今後も国の給与体系に準じた適正化を進めていくことが必要である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

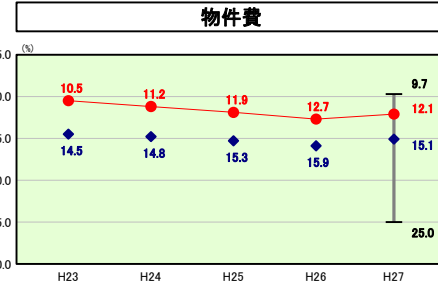
福岡県広川町

経常収支比率の分析

人口	19,995	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,841	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	37.94	km ²	-	%
歳入総額	8,191,905	千円	7.2	%
歳出総額	7,533,833	千円	7.7	%
実収支	601,182	千円		
標準財政規模	4,468,070	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.2	%		
得率負担比率	7.7	%		
市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2			
(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1			

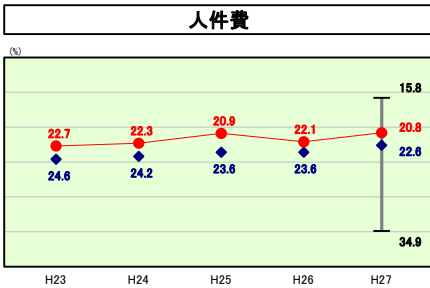


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



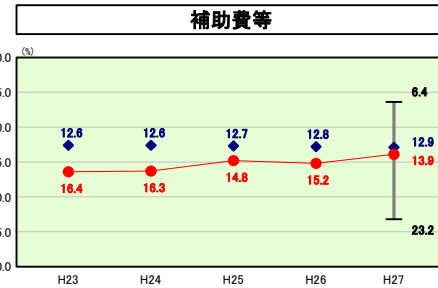
類似団体内順位 10/51 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
 町民交流センター運営の通年化や福祉関係事業委託により決算額を引き上げる結果になったものの収支比率については△0.6ポイントと減少に転じた。しかし、昨年に引き続き臨時職員の増加や地方創生事業の拡大により、経費が増加することが考えられるため、継続して経費の抑制に努める。



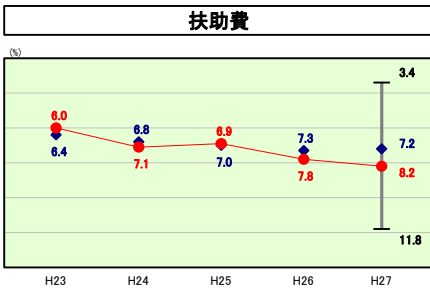
類似団体内順位 19/51 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、類似団体を下回っており前年度より1.3ポイント改善した。主な理由としては適正な定員管理によるもので、今後も引き続き、人件費の抑制に努める必要がある。



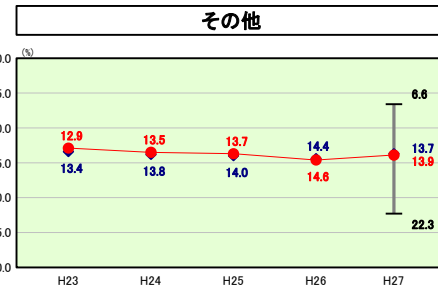
類似団体内順位 36/51 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄
 消費喚起に係る交付金や社会保障・税番号制度の負担金等、国等に依存する歳出が大きく収支比率は減少したものの、依然決算額は増加傾向にある。また、一部事務組合への負担金も含まれるため、効率化の働き掛けや、団体等へ交付している補助金等、一定の役割を果たしたのものについては見直す必要がある。



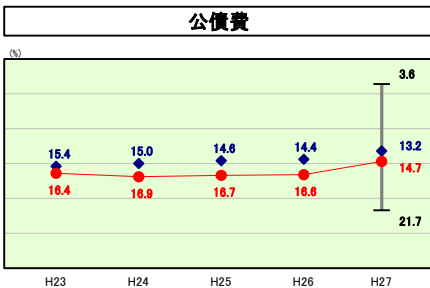
類似団体内順位 33/51 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄
 高齢化対策、子育て対策等福祉事業に力を入れており、扶助費については増加傾向にあり、類似団体の中でも低順位となっている。今後も子育て支援や高齢化対策とニーズは多様、拡大していき必要経費は増加していくことが予想されるため、優先度を考慮した計画的な事業の実施が必要となる。



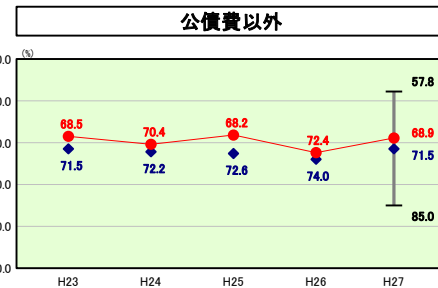
類似団体内順位 27/51 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄
 前年度比は0.7ポイント減少したが類似団体平均を上回っている。公共施設のための基金積立および特別会計への繰出金の増が主な要因となる。今後、公共施設等の老朽化に伴い継続的な維持管理・更新費用が見込まれるため長寿命化、平準化等を計画的に行う。



類似団体内順位 34/51 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄
 財政指針を定め計画的に起債を発行してきたが、小学校建設事業、防災行政無線デジタル化整備事業等の普通建設事業が集中したことでポイントを押し上げる結果となった。今後も財政指針、財政計画等に注視し、慎重に運用していくことが求められる。



類似団体内順位 15/51 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

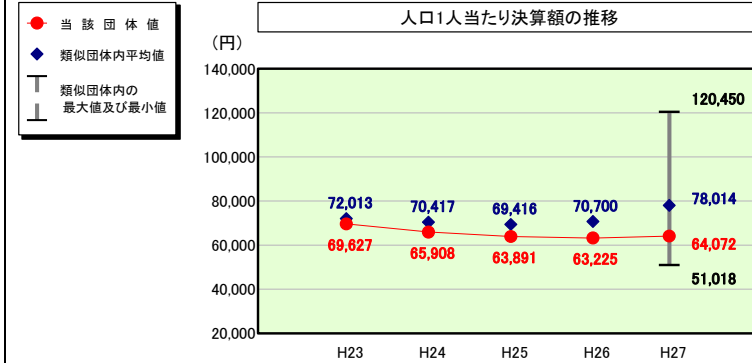
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は前年度より3.5ポイントの改善に転じ、引き続き類似団体平均を下回った。今後も財政指針、財政計画等に目標設定、分析を盛り込むなど、中・長期的に計画的な財政運営が求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

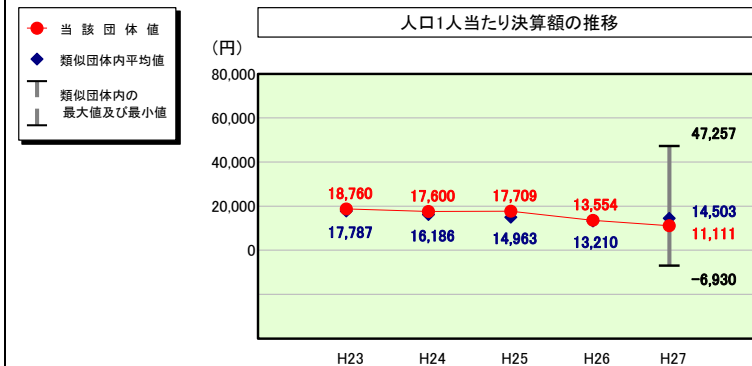
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,056,291	52,828	64,158	▲ 17.7
賃金(物件費)	112,196	5,611	6,725	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	140,773	7,040	8,931	▲ 21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	107	5	14	▲ 64.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,404	2,421	2,685	▲ 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,332	1,567	1,293	▲ 21.2
▲退職金	▲ 107,977	▲ 5,400	▲ 6,126	▲ 11.9
合計	1,281,126	64,072	78,014	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.00	7.49	▲ 2.49
ラスパイレス指数	98.7	97.3	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

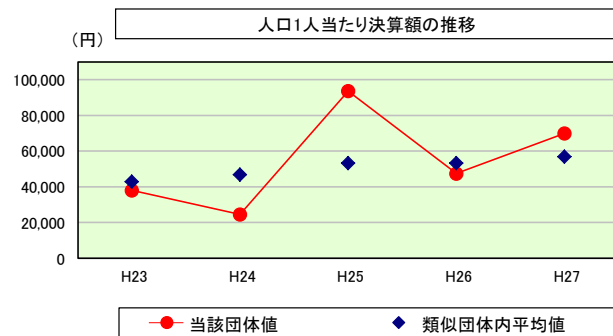


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	685,357	34,276	34,910	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,773	3,690	14,021	▲ 73.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,857	2,794	2,867	▲ 2.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,948	848	917	▲ 7.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 818	▲ 41	▲ 3,077	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 608,944	▲ 30,455	▲ 35,137	▲ 13.3
合計	222,173	11,111	14,503	▲ 23.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	749,952	38,001	▲ 28.6	42,839	▲ 13.3	▲ 15.3
うち単独分	308,413	15,628	▲ 49.7	22,027	▲ 17.1	▲ 32.6
H24	484,705	24,484	▲ 35.6	46,819	9.3	▲ 44.9
うち単独分	277,628	14,024	▲ 10.3	24,121	9.5	▲ 19.8
H25	1,862,446	93,623	282.4	53,270	13.8	268.6
うち単独分	576,323	28,971	106.6	24,316	0.8	105.8
H26	940,138	47,410	▲ 49.4	53,292	0.0	▲ 49.4
うち単独分	435,881	21,981	▲ 24.1	28,900	18.9	▲ 43.0
H27	1,398,848	69,960	47.6	56,894	6.8	40.8
うち単独分	744,592	37,239	69.4	32,548	12.6	56.8
過去5年間平均	1,087,218	54,696	43.3	50,623	3.3	40.0
うち単独分	468,567	23,569	18.4	26,382	4.9	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

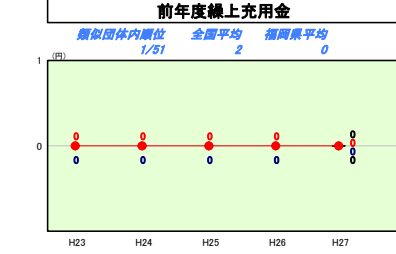
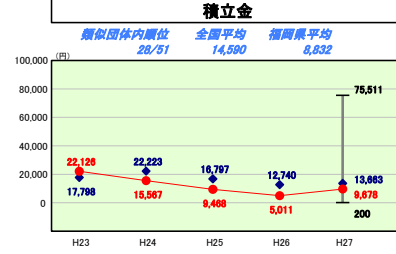
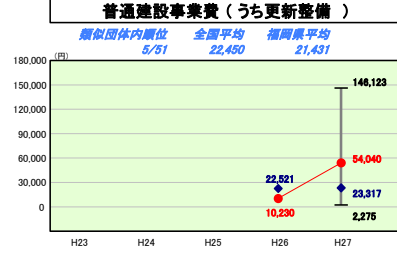
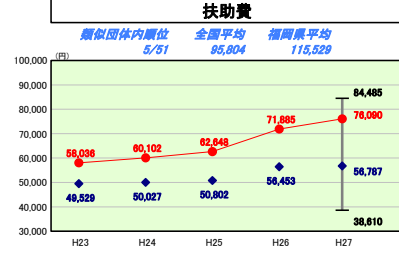
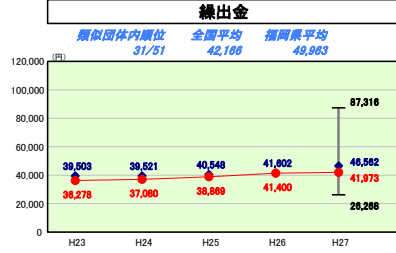
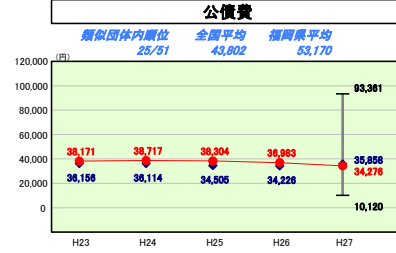
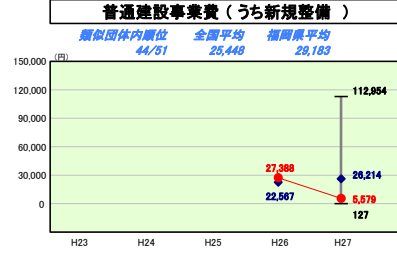
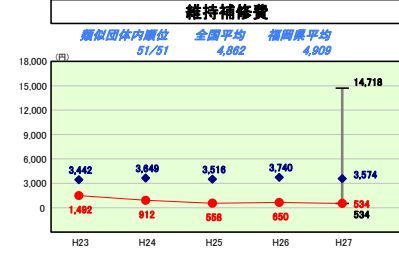
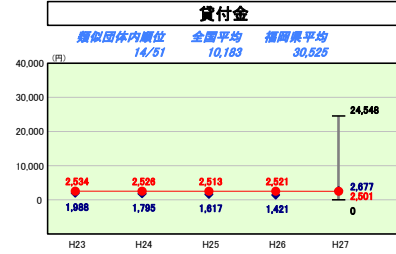
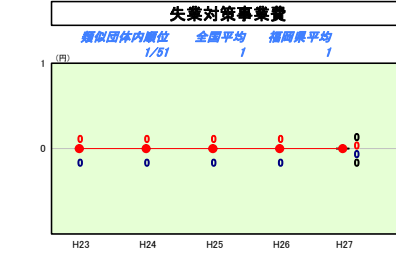
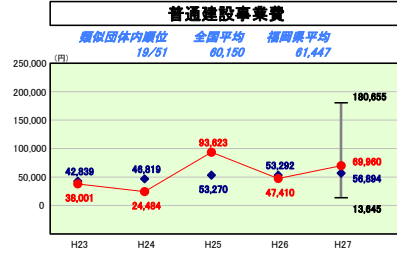
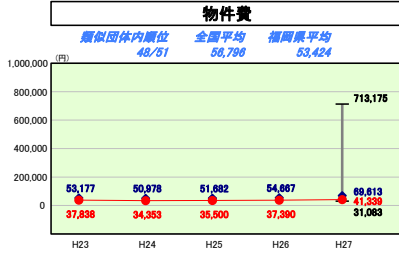
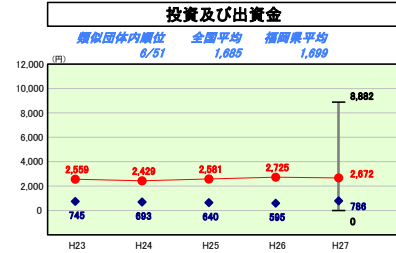
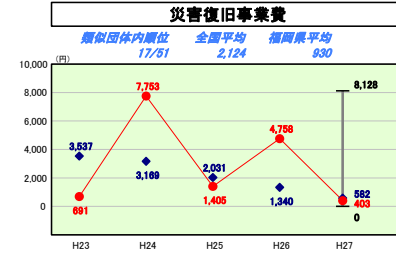
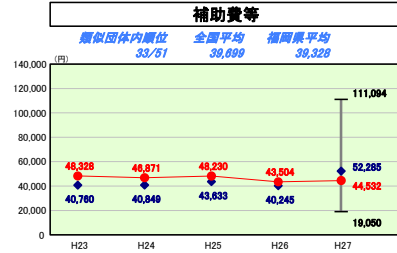
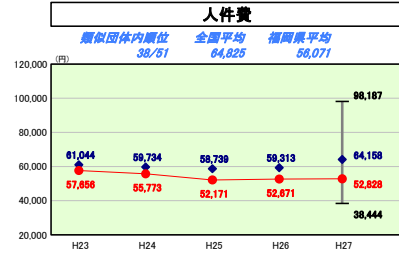
平成27年度

福岡県広川町

人口	19,995	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,941	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	37.94	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	8,191,905	千円	将来負担比率	7.7	%
歳出総額	7,533,833	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	601,182	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,488,070	千円			
地方債現在高	7,017,139	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較して特に目立つ性質としては扶助費と普通建設事業費であり、扶助費については教育保育給付(旧保育所分)の制度改正及び入所人員の増加等により上昇したため継続的に経常経費の抑制に努める。
 普通建設事業費については町立小学校の建て替え事業、防災行政無線のデジタル化等、更新事業が集中したため増加の要因となった。
 将来的にインフラ施設の更新も控えており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効率的に更新費用の投資、平準化を実施していくことで財政健全化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

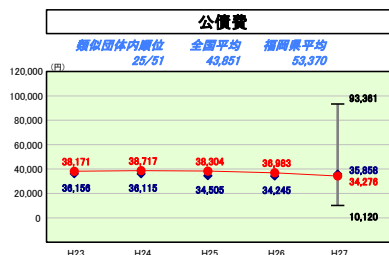
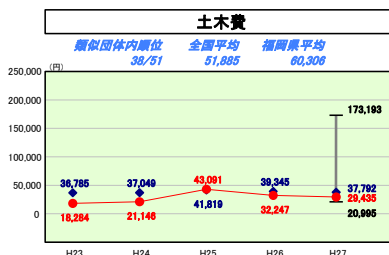
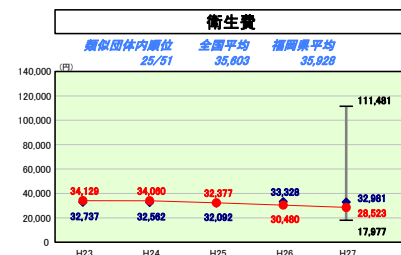
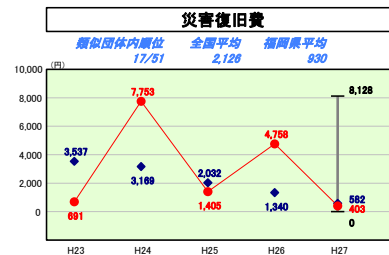
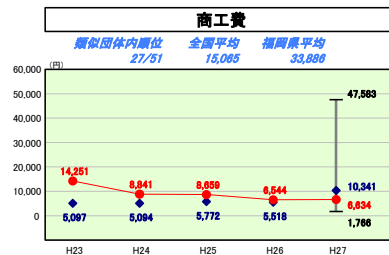
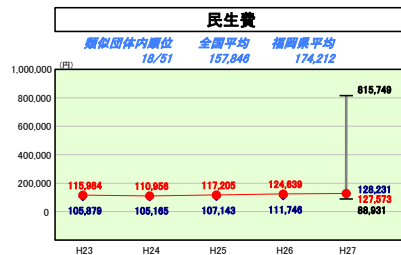
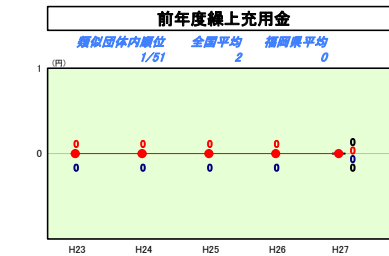
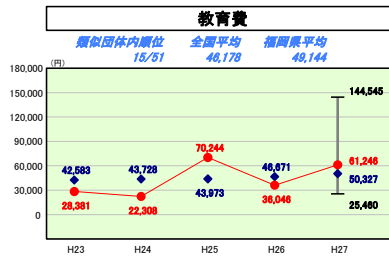
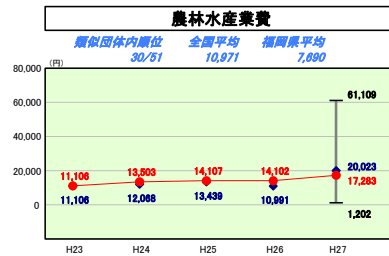
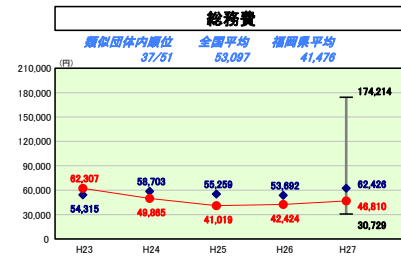
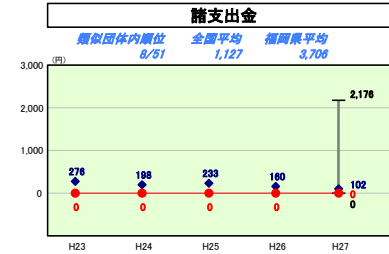
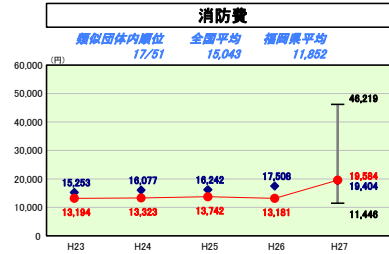
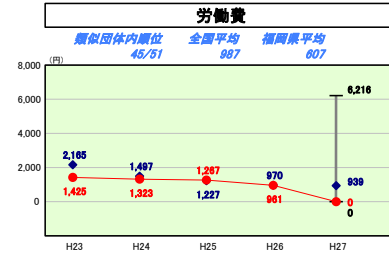
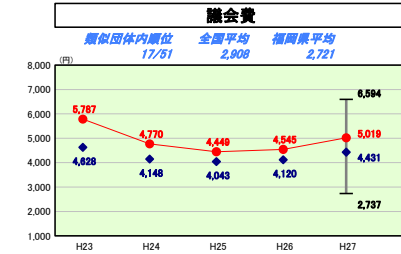
平成27年度

福岡県広川町

人口	19,995人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,941人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.94km ²		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	8,191,905千円		将来負担比率	7.7%
歳出総額	7,533,833千円		市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	601,182千円		(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	4,488,070千円			
地方債現在高	7,017,139千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

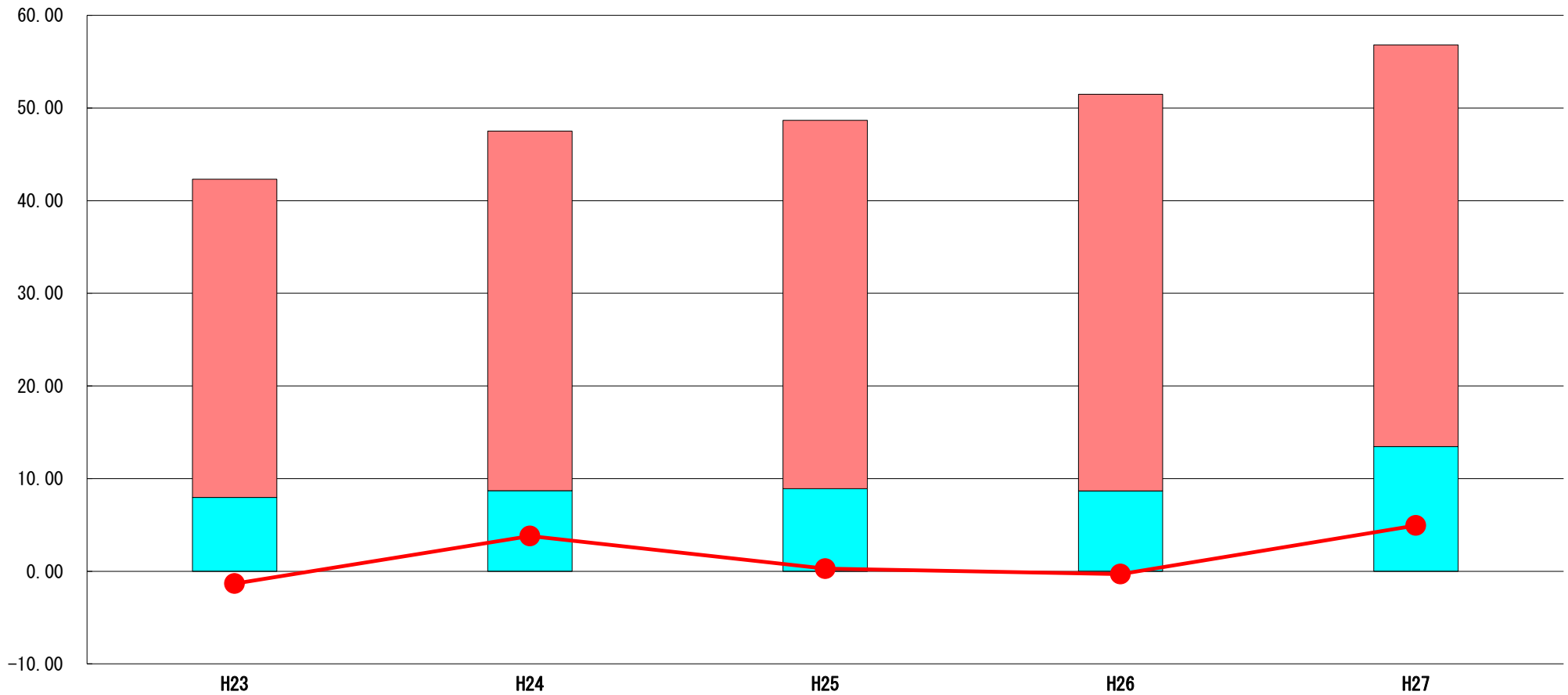
目的別にみると教育費を除くものについては類似団体並みの水準となっている。
 公立小学校の建て替え事業、防災行政無線のデジタル化事業等に取り組んだことにより、教育費及び消防費は一時的に増加している。集中して起債事業を行ってきたため公債費の増加が考えられる。
 引き続き、実施事業の優先順位化、経常経費の抑制を実施し財政健全化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		34.36	38.79	39.75	42.80	43.34
 実質収支額		7.96	8.71	8.91	8.68	13.46
 実質単年度収支		▲ 1.32	3.81	0.28	▲ 0.30	4.95

分析欄

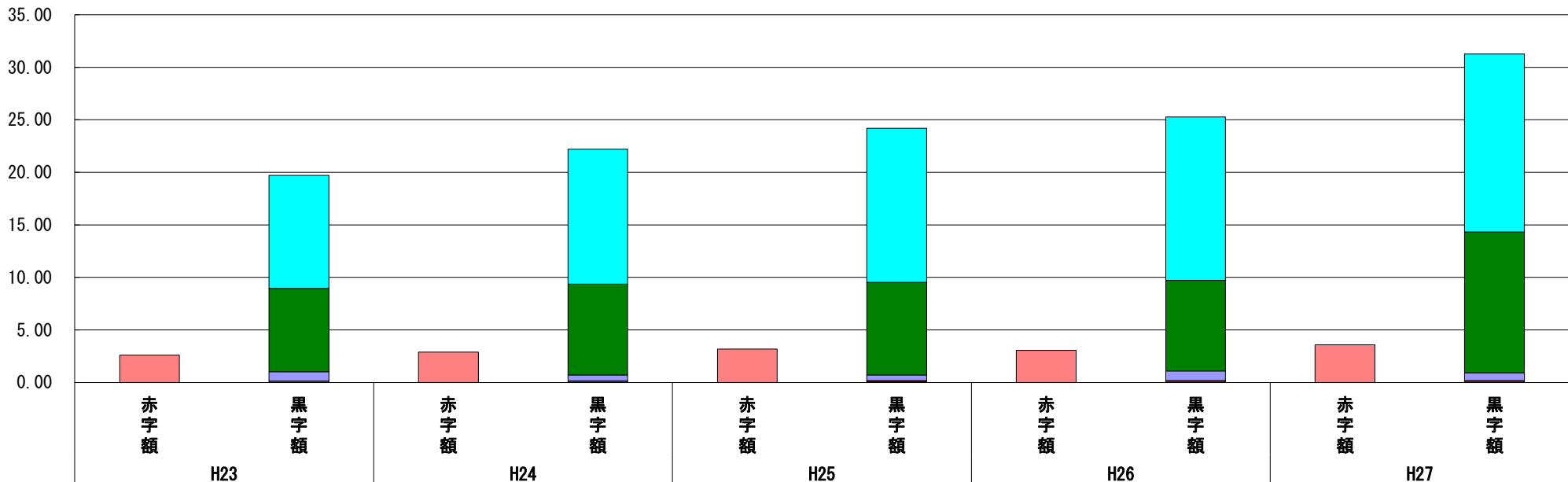
実質収支については前年度より改善し6億118万円と黒字となっており、実質単年度収支については2億1,738万円と、平成26年度の△1,730万円から一転、黒字に転じた。財政調整基金については、歳計剰余金処分による4,000万円の積み立てが可能になり、残高が19億円を超え、標準財政規模比についても0.54ポイント増加した。基金を運用することによる有価証券等の売却益も得ることができてきた。今後も財源確保については厳しい状況が続くと思われるため、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 2.61	▲ 2.90	▲ 3.17	▲ 3.06	▲ 3.58
水道事業会計		10.76	12.86	14.65	15.56	16.94
一般会計		7.93	8.65	8.83	8.62	13.39
下水道事業特別会計		0.90	0.54	0.53	0.91	0.74
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.11	0.15	0.14
広川防災ダム管理特別会計		0.02	0.02	0.02	0.04	0.03
住宅新築資金等貸付特別会計		0.00	0.03	0.05	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

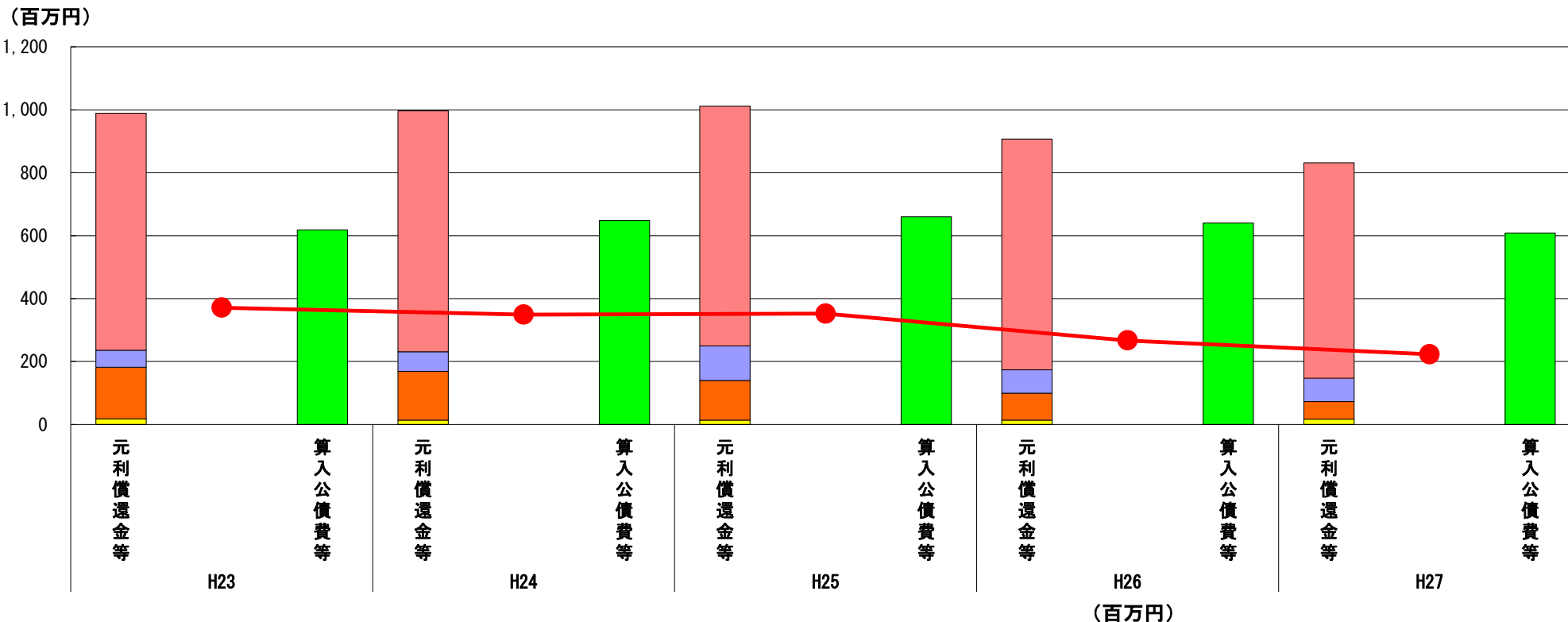
町の会計のうち、国民健康保険特別会計以外については黒字となっている。国民健康保険特別会計の実質収支は前年度よりマイナス幅が広がっており、赤字収支に影響した。今後も疾病等の早期発見に向けた特定健診の推進、また、健康増進・予防事業に取り組む必要がある。水道事業会計については、これまでに整備してきた水道施設の老朽化に係る維持補修・更新が必要となるため、計画的に取り組んでいく。下水道事業特別会計については引き続き面整備にかかる高額な経費が見込まれるため計画的に実施していく必要があるが、一般会計からの繰出しや補てん無しでは継続できない状況にあるため引き続き効率的な財政運営を行う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県広川町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		753	766	762	733	685
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		54	62	110	75	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		164	155	126	85	56
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	14	14	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		618	648	660	640	609
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		371	349	352	267	223

分析欄

実質公債費比率については徐々に改善してきているが、近年普通建設事業が集中しており、それに伴う起債発行の影響が出てくる可能性がある。
また、公共施設の老朽化問題も浮上してきており、これまでに整備してきたインフラ施設も財政運営に大きく影響してくる考えられ、公共施設等総合管理計画に基づく中長期的な更新費用の平準化、それに伴う個別計画の策定、また、総合計画の目標を達成するため起債発行額の抑制に努める。

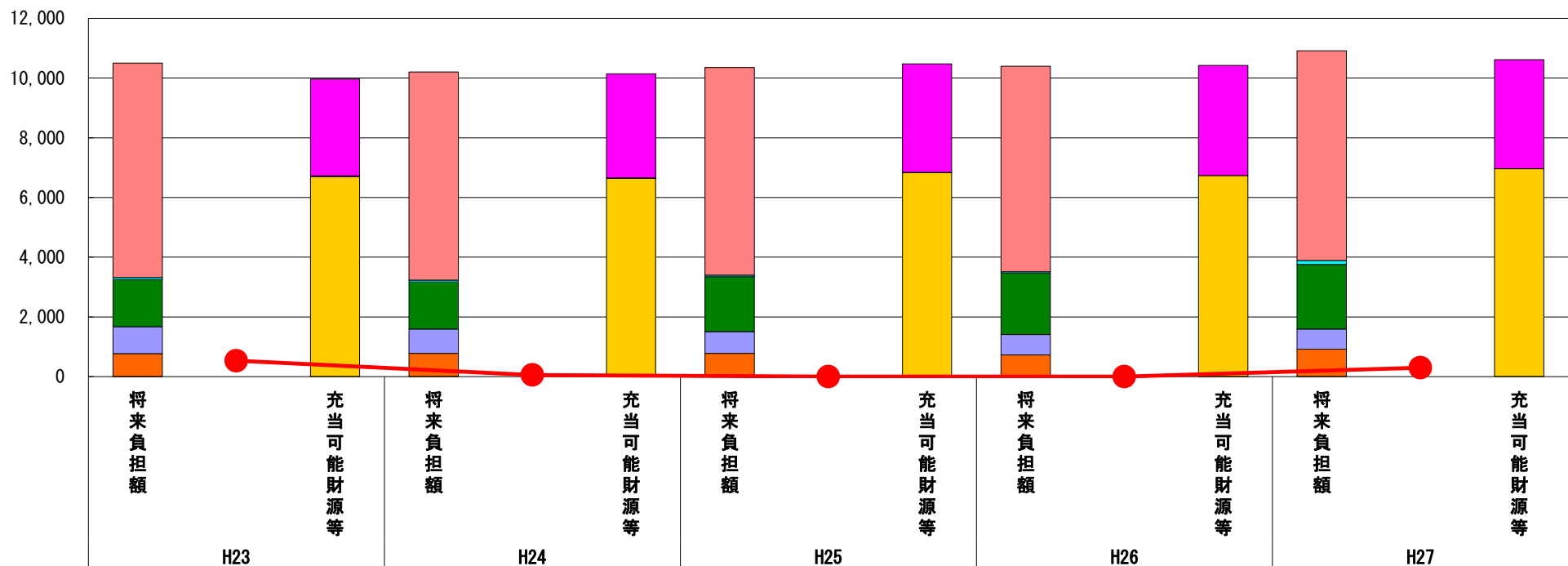
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,181	6,970	6,951	6,879	7,017
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	60	55	43	134
	公営企業債等繰入見込額		1,569	1,575	1,841	2,056	2,161
	組合等負担等見込額		905	809	729	682	680
	退職手当負担見込額		773	785	777	732	918
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,245	3,492	3,639	3,688	3,647
	充当可能特定歳入		18	11	6	5	5
	基準財政需要額算入見込額		6,704	6,641	6,830	6,731	6,961
(A) - (B)	将来負担比率の分子		533	55	▲ 122	▲ 32	298

分析欄

地方債の現在高は近年に借入れた起債の影響で増加に転じており、さらには、国の補正予算等により集中した普通建設事業に伴う新発債を発行しているが、将来負担を考慮し交付税措置のあるものに限定している。
 公立小学校の建設、防災行政無線のデジタル化整備事業は終了するが引き続き更新が急がれる公共施設が存在する。
 そのほか、下水道事業も面整備を進めるなか、これまで整備してきたインフラ施設の更新が近い将来に財政運営に大きく影響してくることが考えられる。
 基金運用を含めて、財源の確保等、計画的な財政運営が要求される。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県広川町

人口	19,995	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	19,841	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
面積	37.94	km ²	連結実質赤字比率	-	%				
歳入総額	8,191,906	千円	実質公債費比率	7.2	%				
歳出総額	7,533,833	千円	将来負担比率	7.7	%				
実収支	601,182	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2			
標準財政規模	4,468,070	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-1				
地方債現在高	7,017,139	千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>類似団体と比較すると低い水準を示しているが、近年続いた公立小学校建築、道路建設、また今後は老朽化に対応する公共施設等の更新費用も増加することが考えられ、インフラ整備を含め、費用を平準化する等、これまで以上に中長期的に計画的な財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>13.7</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.4</td> <td>9.5</td> <td>9.2</td> <td>8.4</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	13.7	1.4	-	-	7.7	実質公債費比率	10.4	9.5	9.2	8.4	7.2	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	13.7	1.4	-	-	7.7																												
	実質公債費比率	10.4	9.5	9.2	8.4	7.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県広川町

人口	10,995	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,841	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	37.94	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	8,101,905	千円	将来負担比率	7.7	%
歳出総額	7,533,833	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	601,182	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,468,070	千円			
地方債残高	7,017,139	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県広川町

人口	19,995	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,841	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.94	km ²	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	8,191,905	千円	将来負担比率	7.7	%
歳出総額	7,533,833	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2
実収収支	601,182	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-1
標準財政規模	4,488,070	千円			
地方債残高	7,017,139	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄